

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代生活環境事務組合負担金	千円	計画	-						
				実績	19,021	21,808	22,070	28,043	32,384	26,763	
	②	相互利用負担金件数（旧八代市、旧坂本村に住所を有する住民が組合斎場を利用した件数）	件	計画	-						
				実績	124	113	93	78	149	137	
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 負担金としての支出であることから、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日本における火葬実施率は、ほぼ100%である。県内には民間の火葬施設がないことから、市斎場は、市民の宗教的感情に配慮するとともに、公衆衛生その他公共福祉の見地から、市民生活に不可欠な施設である。 また、負担金事業であり、市が関与する必要があることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の管理運営は、順調であり活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	八代生活環境事務組合の火葬場の管理運営に係る負担金支払事務が主であるため、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 組合斎場の運営経費については、八代生活環境事務組合と今後も協議を行いながら検討していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	斎場施設整備事業	千円	計画	-	8,737	11,975	24,706	22,965	11,083	
				実績	21,368	8,055	11,302	23,055	22,884	8,521	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	休止日数（休業日を除く）	火葬業務が滞りなく行われるよう機器類の整備を行う。	日	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	2	0	0	0	0	0
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	平成24年度・・・動力盤及び中央制御盤更新のため。										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市斎場は、昭和55年の供用開始から37年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる状況である。そのため、定期的及び計画的な改修・修繕を実施し、施設を安定的に稼働させていく必要があることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市斎場は、緊急停止等のトラブルは、近年おきておらず、施設の運営管理は順調であることから、事業実施は妥当である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設が老朽化していることから、施設改修・営繕の管理監督は市の責務であるため、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市斎場は、老朽化していることから、緊急停止等のトラブルが起きないように、延命化計画に基づき、斎場の機器の延命化を図っていく。また、市民が使用する施設であることから、待合室等の環境にも配慮し施設全体の修繕(整備)を行いながら、安定的な施設の運転・維持に努めていく。	
外部評価の実施		有：外部評価	
		実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4290164
----	---------

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 潮崎 勝
所管課・係名	環境課 くらし環境係
課長名	武宮 学

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		狂犬病予防対策事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	31	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	環境衛生の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため各種事業を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		飼い犬及びその飼主である市民						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○犬の登録業務(平成29年度末: 5,824頭) ○犬の登録証(鑑札)交付事務: 404 頭 市受付分: 196 頭 動物病院受付分: 208 頭 ○狂犬病予防注射済票交付事務: 4,757 頭 市受付分: 2,373 頭 動物病院受付分: 2,384 頭 ○狂犬病予防集合注射 狂犬病予防注射を市内各所の会場で行った。 (集合注射を利用した飼い犬の頭数: 2,025 頭) ○犬の登録台帳整理事務(H29: 217 頭) 犬の所有者に登録犬の所在確認を行い、台帳整理を行った。		狂犬病予防注射により、狂犬病の発生を未然に防ぎ、また蔓延を防ぐ。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,950	2,785	2,441	4,234	4,234	4,234	4,234
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,950	2,785	2,441	4,017	4,017	4,017	4,017
	一般財源(特別会計→事業収入)				217	217	217	217

指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の活動量・実績の数値化 活動指標	①	犬の登録数	頭	計画	-	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	7,714	7,482	6,929	6,683	6,269	5,824
	②	狂犬病予防接種を受けた飼い犬の数（集合注射を含む）	頭	計画	-	5,040	5,250	5,320	5,320	5,600
				実績	5,494	5,260	5,313	5,123	4,747	4,757
	③	集合注射を利用した飼い犬の数	頭	計画	-	2,700	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績	2,910	2,687	2,615	2,414	2,034	2,025
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	狂犬病予防注射率 （予防注射を受けた飼い犬の数）／（年度末の犬の登録件数）×100	%	計画	-	72	75	76	76	80
				実績	71.2	70.3	76.7	76.7	75.7	81.7
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	狂犬病予防法により、犬の登録や狂犬病予防注射済票交付は、市町村の義務である。また、飼い犬は犬の登録と狂犬病予防注射の接種が法律で義務付けられているため、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	八代市の狂犬病予防接種率(平成29年度: 81.7%)は、全国平均(平成28年度: 71.4%)、熊本平均(平成29年度: 68.4%)と比べ、高い水準を示していることから、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付は、市内の動物病院に委託し、市民サービス向上を図っている。また、本事業に係る予算については、犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付手数料で全てまかなわれており、実施方法は現行どおりでよいと考える。なお、犬の登録・狂犬病予防注射済票の交付料は、県下で統一されている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 近年、狂犬病予防集合注射の利用者は減少しているが、動物病院において、予防接種を受ける割合は、増加している状況である。平成28年度は、熊本地震の影響もあり、予防接種率は前年を下回った。平成29年度は、予防接種率を上げる為、狂犬病予防注射の未接種犬の飼主に対する催告年2回、高齢犬等について状況確認を行い、接種率は向上した。今後も更なる予防接種率向上を目指す。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No4290171

事務事業票

所管部長等名
所管課・係名
課長名

市民環境部長 潮崎 勝
環境課 環境保全係
武宮 学

評価対象年度平成29年度(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境保全対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	31	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	環境汚染の抑制・監視		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	工場・事業場等の公害発生源及び大気等の一般環境に対する調査・監視を実施するとともに、工場と締結している環境保全協定の内容を適宜見直すなど、公害の未然防止及び環境負荷の低減に向けた対策を推進する。 ※公害(典型7公害):大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、地盤沈下								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	各環境法令、熊本県生活環境の保全等に関する条例、八代市環境基本条例、八代市公害防止条例、八代市環境基本計画等								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	☐ 工場等の公害発生源(排水、悪臭、騒音・振動等) ☐ 一般環境(大気等)									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
☐ 公害発生源に対する調査・監視 ・工場排水調査:5工場を対象に年12回等(分析委託) ・悪臭調査:5工場を対象に年4回等(分析委託) ・夜間騒音調査:4工場を対象に年1回(市実施) ☐ 一般環境調査 ・大気汚染監視局による常時監視(保健センター局):通年測定(委託) ・自動車騒音調査(面的評価):国道等5区間44.1km(委託) ・新幹線騒音・振動調査(10箇所19地点)(委託・市実施) ☐ 公害苦情処理 ・典型7公害:93件(H29年度) ☐ 調査機器の整備				各種調査により規制基準等の遵守状況を把握するとともに、必要に応じて環境保全協定を見直すこと等により、公害の未然防止及び環境負荷を低減し、もって市民の健康保護及び快適な生活環境の保全を図る。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				5,520	5,397	5,536	5,501	5,500	5,500	5,500
財 源 内 訳	国県支出金			171	176	176	176	176	176	176
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			5,349	5,221	5,360	5,325	5,324	5,324	5,324

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の活動量・実績の数値化	①	環境保全協定の新規締結及び改定数	社	計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	3	0	0	0	3	0	
	②	工場排水調査における延べ検体数（一般項目）	検体	計画	-	162	162	162	162	162	
				実績	170	162	162	162	162	162	
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	①	典型7公害に関する苦情件数	苦情件数が少ないことは、良好な生活環境が保全されていると考えられるため指標として設定した。	件／年	計画	-	90	90	90	90	90
					実績	108	108	109	94	84	93
	②	河川水質（BOD）環境基準達成率	工場排水等による環境負荷が低減された結果として把握できると考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	100	-
	③	八代地先海域水質（COD）環境基準達成率	工場排水等による環境負荷が低減された結果として把握できると考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	87.5	75	100	100	100	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
※平成29年度の環境基準の達成状況については、未だ公表されていない（H30年7月現在）。											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	当該事業は、法令等に基づき、市の責務として、市民の健康保護及び生活環境の保全を図るために各種調査等を実施しているものであり、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	大気・水質等の環境基準は、概ね達成している状況にある。また、典型7公害に関する苦情件数は減少傾向にあり、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成22年度事業仕分けにおける評価（要改善）を踏まえ、分析業務の民間委託を進めるとともに、毎年度、調査内容やその頻度を精査しており、最小限のコストで必要十分な調査を実施できていると考えることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国・県・市の役割分担のもと、市に権限が付与された公害規制業務を中心に、定期的・継続的に調査・指導等を実施するほか、環境保全協定を適宜見直すことにより、公害の未然防止及び環境負荷の低減を図っていく。また、専門性の高い職員を育成するため、研修受講等を通して、職員の環境保全に関する専門的知見及び技術の向上を図っていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	住宅用太陽光発電システム補助件数	件／年	計画	-	260	260	190	190	190
				実績	253	261	227	168	114	102
	②	緑のカーテンコンテスト応募数	件／年	計画	-	-	-	20	20	20
				実績	15	18	17	14	18	21
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※平成29年度：太陽光補助102件、蓄電池補助30件										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	住宅用太陽光発電システムの普及率※	%	計画	-	7.8	8.7	9.5	10.3	11
				実績	6.7	8.7	11.2	12.3	12.9	13.4
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※普及率の算定に当たっては、住宅土地統計調査における八代市内の一戸建て総数及び電力（低圧）受給契約件数（九電㈱聞き取り）を使用。 ※普及率は、各年12月末現在のもの。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	住宅用太陽光発電システム及び蓄電池設置に対する補助金は、市民が太陽光発電システムを設置する際の動機づけの一つになっていると考える。国等の同様の補助金は、現在、ないことから、地球温暖化対策の一つとして、再生可能エネルギーの普及・利用促進を図るため、市が当該補助制度を継続していくことは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成29年度は、住宅用太陽光発電システム設置については102件、蓄電池については31件の申請があっており、普及率も順調に推移していることから、住宅用太陽光発電システムの普及を図るうえで、当該補助金は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金交付申請受付事務等については、事務量的に民間委託等を行うほどのものではなく、また、既に臨時職員1名(10ヶ月)を雇用し、十分に対応できていることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度から、住宅用太陽光発電システムの普及に加え、再生可能エネルギーの利用を促進する観点から、補助対象設備に蓄電池を追加したところであり、当面は、地球温暖化対策の一つとして、当該補助制度の周知・活用促進を図っていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	し尿処理施設管理運営事業				会計区分	01 一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち		事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進			施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備			施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	衛生処理センターに搬入される生し尿を適正に処理し、円滑な施設管理運営を行う。 平成29年度処理実績 生し尿:7,116キロリットル									
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営									

2 (Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)		衛生処理センター 本庁管内の汲取りトイレ設置者(仮設トイレ含む)及びその汲取りを行う許可業者								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
市の許可業者が搬入したし尿を適正に処理し、滅菌・消毒した後、水無川へ放流する。 処理において発生した消化汚泥・余剰汚泥は、浄化槽汚泥処理施設へ搬出する。				施設の適正な維持管理及び効果的、効率的な施設運営を行うことにより、し尿の適正処理と処理設備の延命化を図る。さらに悪臭防止による周辺環境の保全と、放流水質の適正管理による公共用水域の水質保全を図る。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位: 千円)				37,895	36,458	39,103	39,936	41,200	41,200	41,200
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			3	182	184	3	184	3	184
	一般財源(特別会計→事業収入)			37,892	36,276	38,919	39,933	41,016	41,197	41,016

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	し尿処理量(生し尿)	kL/年	計画	-	8,000	7,800	7,700	7,600	7,500	
				実績	8,691	8,095	7,822	7,729	7,348	7,116	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	河川放流水質基準達成率	廃掃法、水質汚濁防止法、熊本県上乗せ排水基準	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	100	100
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、自治事務であり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、し尿処理施設運営は継続的に不可欠な事業であることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設や機器の老朽化が著しいが、施設の運転管理を理解し、緊急時にも速やかに対応ができる民間事業者によって施設の管理運営は順調であるため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成26年度から運転管理業務を民間委託に切り替えるなどの見直しを行っていることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 一般廃棄物の処理については市の自治事務である。搬入されるし尿は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、汲み取りし尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しいことから、「八代市し尿処理施設基本構想」及び「八代市生活排水処理基本計画」に基づき、し尿処理施設の適正な維持管理に努めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	し尿処理施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設維持管理上の安全性の確保、し尿の適正処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	衛生処理センター								
事業内容(手段、方法等)					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
施設・主要設備機器の老朽化が進んでいるため、衛生処理センターを継続して安定的に稼働できるよう計画的に維持補修工事を行う。					し尿を適切に処理し、処理水は環境法令を遵守し適正に放流を行う。施設の維持及び補修を行うことで衛生処理センターの安定的な運用を行う。				
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	6,379	6,744	12,312	61,286	21,114	16,794 14,354
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債					47,500			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)			6,379	6,744	12,312	13,786	21,114	16,794 14,354

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設稼働率	365日稼働するよう整備を行う。 稼働日数／365日	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	100	100
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	し尿処理は市の責務であり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、必要不可欠な事業であるため、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	老朽化している施設ではあるが、適切に改修工事を行い、順調に施設の運転・管理を行っており、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設改修・営繕の管理監督は市の責務であるため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 搬入されるし尿は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、汲み取りし尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しく、延命化対策にも限界があるため、新施設整備について、今後、検討していく必要がある。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	浄化槽汚泥処理量	KL／年	計画	-	31,600	31,600	31,600	30,500	30,000	
				実績	32,053	32,577	31,853	31,475	30,506	30,543	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	下水道排出基準達成率	八代市公共下水道排出基準を満足することは、浄化槽汚泥を適正に処理していると考えられるため。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	100	100
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	浄化槽法により、市内で発生する浄化槽汚泥は市に処理責任があり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、浄化槽汚泥処理施設管理運営は継続的に不可欠な事業であることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	搬入された浄化槽汚泥を滞りなく処理しており、また、施設の管理運営としては順調であるため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	汚泥処理については、市の責務であるが施設運営管理については、すでに民間に委託しており、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 「八代市生活排水処理基本計画」に基づき浄化槽汚泥の処理を行う。また、本施設から発生する脱水汚泥（年間約1,500 t）については、長崎県と福岡県にある2業者に処分を依頼しているが、安定的に処理ができるよう、一般廃棄物処理業者の確保を今後進めていく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代生活環境事務組合負担金	千円	計画	-						
				実績	109,905	108,155	95,321	95,077	106,642	96,024	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	負担金としての支出であるため数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	し尿処理は市の責務であり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で必要な事業である。また、負担金事業として市が関与する必要があることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の管理運営としては順調であるため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	八代生活環境事務組合の衛生センターの運営管理に係る負担金支払事務が主であるため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 衛生センターの管理経費については、八代生活環境事務組合と協議を行いながら、検討していく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	